

アンゴラ共和国月報

2016年10月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●ドス・サントス大統領による国会開会式での演説(17日)。

【外交】

●日本大使のマランジェ州訪問及び地雷除去活動の視察(3日～5日)。

●中国・CPLP経済協力・通商フォーラムへのゴルジェル経済大臣の出席(11日)。

●大湖地域国際会議首脳会合(26日)。

【経済】

●2017年予算案の国会への提出(28日)。

●IMF世銀年次総会にジョブ・グラサ国土開発・企画大臣が出席(4～9日)。

●BIC銀、マカオに支店を開設(14日)。

内政

1 国会開会式での大統領演説

(1) 17日、アンゴラ国会開会式において、ドス・サントス大統領は、概要以下の演説を行った。

(2) 長きに亘る経済多角化プロセスに疑問が呈されているが、アンゴラは内戦で最も地雷が埋設された国の一つ。経済多角化にあたって、まずアンゴラ全土の地雷撤去は必要不可欠。アンゴラは他国と状況が違う点を認識し、現実的な目線に立って経済多角化を確実に一步一步進めている。

(3) 衛生・教育部門における取り組みが功を奏し、アンゴラの人間開発指数(HDI)が改善した。HDIの数値はサブサハラ地域諸国の平均値を超えるに至り、2025年までにHDI上昇率上位グループに入ることが目標。

(4) 2015年の油価下落により経済成長は限定的。2016年は国庫収入が

大幅に減少し、2016年予算案の見直しに迫られた。今後の公的投資は国内・国外からの融資に頼らざるを得ない状況である。一方で、現下のマクロ経済政策により対ドル・対ユーロでクワンザ通貨が上昇傾向にある他、インフレ率も低下傾向という一定の効果も見せ始めている。

(5) 金融犯罪に関して、金融情報ユニットの自立性を高め、マネーロンダリング、テロ支援の動きに対する取り組みを強化していきたい。

(6) 冷戦終了に伴い、国際社会は米国が牽引する一極化の潮流となったが、ロシアや中国のような新興国の台頭で、世界は多極化に戻りつつある。米国は、その国力を背景として世界各地で内政に介入し、米国の政治的価値を押しつけているが、結果国際社会の状況を不安定なものにし、平和構築どころか、テロ活動を抑えることもできていない。11月の米国大統領選後、どのような方向に進むか

注視。

(7) 憲法秩序に基づかない方法で政権を成立させようとする動きが見られるが、我々はアフリカ連合の「憲法に基づかない選挙プロセス、メカニズムの結果として誕生した政権を承認しない」という原則を維持・強化しなくてはならない。2017年に予定しているアンゴラ総選挙も、国民の真正なる意思が反映される結果となるべく準備を進めている。(JA 10/18)。

2 カビンダ州の状況

(1) ルイス・マヌエル・ドミンゴス”ピテウ”(Luis Manuel Domingos “Piteu”)カビンダ州軍事司令官が、ブコザウ市(Buco-Zau)において、カビンダ州は常に政治・軍事的安定を享受していると再度断言。

(2) アンゴラ国軍は既に8月、カビンダの状況は安定していると保証した。ヌンダ將軍は、与党MPLAの直近の党大会の機会に、FLEC(カビンダ解放戦線)はカビンダにおいていかなる軍事作戦も実行したことはなく、そのような情報を報道したメディアはカビンダ州を来訪し、その全域を視察することで情報を収集できると語った。

(3) また、同將軍は、カビンダの政治・軍事的状況は完全に安定しており、FLECはこれまで、そしてこれからも如何なる行動も起こすことはできないと語った。また、人々は、カビンダ、ニコング(Niconge)、ブコザウ、ベリゼ及びその他地域に来訪可能であると強調した。

(4) 先月、ジョアン・カエタノ・ダ・シルヴァ(Joao caetano da Silva) ポル

トガル大使は、マヨンベ地方内陸の視察の終盤の折りに、カビンダの北220キロに位置するミコンジェ(Miconje)村にて、カビンダ州の現在の政治・軍事的状況は安定していると語った(JA 10/6)。

3 アンゴラ国軍創設25周年記念行事

(1) 9日、ベンゴ州アンブリツにて、ロウレンソ国防大臣はアンゴラ国軍創設25周年記念行事を主催。

(2) 同大臣は、アンゴラ国軍陸戦隊訓練学校にて開催された国軍創設25周年記念行事にて、アンゴラ国軍はアンゴラの国家威信の源を形作っており、本質的に最も高まった愛国心及び公民性の具現であると語った。同大臣はまた、アンゴラ国軍は、権威ある国家の象徴を表現しており、アンゴラの民族、人種及び文化の多様性を包含しており、支配への抵抗及び国家主権の独立性の防衛のためのヒロイックな戦闘の伝統を継承していると述べた。

(3) 同大臣はまた、アンゴラ国軍は国家の対外政策の一つのツールであり、アンゴラが脅威にさらされた場合、常に国益のために動員され、国際的及び地域的な協約に鑑みて、平和維持ミッションにもアンゴラ憲法に則って参加するとした。同時に、アンゴラ国軍が多くの若者によって構成されていることに鑑み、一つの教育及び人材育成機関としての責任が増していると語った。

(4) 同大臣は、アンゴラ国軍は組織性及び運用のレベルで改善を図る慣行があるとし、常に政治権力のコントロール下にあると語った。また、経済及び財政の負担になることはない保証しながら、

アンゴラ政府は現在進行中のアンゴラ国軍の再装備及び近代化プログラムのために全力を尽くすと述べた。同大臣は、武器及び専門家の開発及び効率化のために、有資格の専門家の採用及び配置に関して責任のある振る舞いを行う必要があると語った（JA 10/13）。

4 アンゴラ国軍参謀総長のインタビュー

(1) サチペンゴ・ヌンダ（Sachipengo Nunda）アンゴラ国軍参謀総長は、アンゴラ国軍創設記念インタビューに応えた。空及び海の監視分野の人材育成のために、1700名ほどの研修生を海外に留学させており、この半数以上はロシアにいる。

(2) 法律上は、60歳以上もしくは35年以上従軍した者は年金を受給する権利を有するものの、経済危機のために70歳以上の退役軍人を優先して年金を支給する特別措置が執られている。

(3) 本年初頭、アンゴラ国軍兵士の食料予算を確保することができず、予め必要な量を予想する等しなければ安定が脅かされるであろう。アンゴラ国軍は食料生産に取り組んでおり、食料自給という目標達成のために、農作業機械を大規模に導入する予定。

(4) アンゴラはコンゴ（民）国内に軍事教練所以外の軍事拠点は有していない。

(5) 8月5日の家屋取り壊しに反対する平和的デモの渦中に14歳の少年がアンゴラ国軍兵士に銃殺された件は、現在司法の手にある。

(6) アンゴラは最近アフリカ即時危機対応能力（ACRIC）の Utulivu Africa の指揮所演習を主宰したところ、

今後も国連と協調していく（JA 10/9）。

外交

1 日本大使のマランジェ州訪問及び地雷除去活動の視察

(1) 3日から5日にかけて、伊藤邦明駐アンゴラ日本国大使は、地雷除去活動が行われた Carreira de Tiro 地区及び Camatende 地区を視察。視察後の取材の中で、同大使は日本により供与された資金が正しく管理され、国家プログラムの進展に貢献している点に満足していると述べた。また地雷除去地は様々な分野で有効活用され、アンゴラ国民の生活水準の向上に資すると伝えている。

(2) 伊藤大使の視察にはカンポ・マランジェ州副知事も同行し、その際に、地雷除去活動は、地域住民の移動の安全、更なる農業活動等に裨益するとして、日本による地雷除去における支援の継続が要請された。Norwegian People's Aid（NPA）によれば、同NGOは、既に州内の様々な市町村の800万平方メートルの地雷除去を現在までに完了している。

(3) 地雷除去現場の視察の後、伊藤大使はマランジェ州知事やCNIDAH（地雷除去・国家人道支援委員会）メンバーとも会合を行った（AP 10/6）。

(4) 除去活動が終わった Carreira de Tiro 地域については既に地域住民に引き渡されており、今後は住宅建設、インフラ、農業用などに利用される。

(5) 伊藤邦明駐アンゴラ日本国大使は、「日本政府がマランジェ州の地雷除去に関して2000万円を支出しており、今

次訪問において日本政府の資金が地域住民のために活用されることを確認することができた」と述べた。

(6) カンポ・マランジェ州副知事は、地雷除去の分野に関してNPAとは特別なパートナーシップ関係にあるとした上で、地域社会が今後も土地の耕作等の活動に利用できるよう地雷除去における更なる資金援助を求めた (VOA 10/6)。

2 中国・アンゴラ関係

(1) 中国・CPLP経済協力・通商フォーラム

ア 11日、マカオにて、第5回中国・CPLP経済協力・通商フォーラム閣僚級会合にゴルジェル経済大臣、ペレイラ伯開発商工大臣等が出席。今フォーラムでは、中国とCPLP諸国の経済・通商関係強化をテーマとして議論が行われ、経済・通商分野における新たな協力関係を模索する狙いがある。

イ 今フォーラムにはアンゴラ民間投資促進庁 (APIEX) も招待されており、フォーラムの-marginで中国やCPLP諸国の企業関係者と会合が行われた。これにはアンゴラ企業も出席し、中国の銀行の融資を通じた新たなパートナーシップを構築 (JA 10/10)。

ウ 中アンゴラ間で、経済技術協力の新たな協定が合意に至った。署名式は同フォーラム会合の-marginで行われ、ゴルジェル経済大臣と高虎城 (Gao Hucheng) 商務部部長との間で合意文書が署名された。記者会見の中でゴルジェル経済大臣は、今回の署名により在アンゴラの中国企業の活動がより円滑になり、中国からの対アンゴラ直接投資が促進されると述

べた。同大臣は更に11月に首都ルアンダにて、中アンゴラ経済セミナーの開催を予定しており、その際には二国間の投資保護促進協定及び二重課税防止協定を署名する意向を示した。

エ 今会合は李克強首相が議長を務め、開会の場で、CPLP諸国との協力関係強化のため3年間で20億元以上の借財を行う旨、また農業、商業、投資、マリリア対策、薬品研究のために20億元を支出する旨を表明。これに加えてCPLP諸国に供与していた無利子借財のうち5億元を免除する点も発表した (AP 10/11)。

(2) マカオ国際フォーラム

ア 20日から22日の間、マカオ国際フォーラムが開催された。

イ 同イベントには、50カ国・地域が参加。ゴルジェル経済大臣がアンゴラ代表団の首席代表を務めた。随行するアンゴラ企業は各種プロジェクト及びアンゴラ国産品の多様性を展示。APIEX (アンゴラ民間投資貿易促進庁) も同代表団に参加し、中国及びポルトガル語諸国の投資家とコンタクトをとった。同フォーラムは、「協力ービジネスチャンスへの鍵ー (Cooperacao-chave para oportunidades de negocios-)」のテーマの下開催された。

ウ 9月に出版されたムーディーズによるアンゴラ経済の報告書によれば、2015年末以降、原油安に由来する財政赤字補填のために、アンゴラは既に中国から80億ドル以上の資金を受け取っていた。

エ 13日、中国政府は1億元相当の無

償資金協力をアンゴラ当局の要求に応える形で供与した。当該無償協力は、C I N F O T E C (Centro Integrado de Formacao e Tecnologia, 技術開発統合センター) 及びその他のルアンダ州立病院の技術メンテナンス等に充当される。

オ 中国人民政府及びアンゴラ政府間経済及び技術協力合意 (Acordo de Cooperacao Economica e Tecnica entre o Governo da Republica Popular da China e o Governo da Republica de Angola) によれば、中国開発銀行及びアンゴラ中央銀行 (BNA) は、「援助口座 (Aid-Account no. 2016/1)」を人民元建てで開設することになっており、供与された資金の全ての用途を記録すべく帳簿を開くことになっている (JA 10/17)。

3 ポルトガル副外相の訪問

(1) テレザ・リベイロ・ポルトガル外務協力担当副大臣がアンゴラを4日間に亘って訪問。アンジェラ・ブラガンサ外務副大臣 (協力担当) と会談をもち、今般次期国連事務総長に選出されたグテーレス氏へのアンゴラの「積極的な支持」に感謝すると述べた。

(2) 両国間の協力につき、ブラガンサ外務副大臣は現実性及び客観性を有するべきと主張し、特にポルトガルの経済多角化の支援に関してはより価値のある協力に基づいた、異なる道を歩むべきだと述べた。リベイロ外務副大臣は、「協力実施プログラム」の再開を強調し、両国に恩恵をもたらすような持続可能な協力を促進していきたいと述べた。

(3) 日程は明らかにしなかったものの、リベイロ外務副大臣はソウザ大統領もし

くはコスタ首相のアンゴラ訪問を両国が受け入れ可能な時期に実現したいと述べた (JA 10/16)。

4 国連・アンゴラ関係

グテーレス氏の事務総長選出

シコティ外務大臣は、グテーレス氏が国連事務総長に選出されたことにつき、「アフリカ、CPLP、アンゴラ及び国際社会全体にとって非常に重要である。グテーレス氏は特にアフリカ及びアンゴラに注意を払うということを確認しており、アフリカ大陸、特にポルトガル語圏アフリカ諸国における重要な案件を発展させていくことが出来るだろう」と述べた。アンゴラはCPLP諸国と共にグテーレス氏を支持した (JA 10/7)。

5 大湖地域国際会議首脳会合

(1) 26日、ルアンダにおいて、大湖地域国際会議首脳会合の枠組みで、PSC枠組地域監督メカニズム・ハイレベル会合が開催された。

(2) ドス・サントス大統領は、コンゴ (民) における政治合意につき、まだ署名を行っていない全ての政治勢力に対し開かれたものであり、ジョゼフ・カビラ大統領が憲法で規定された二期を終えたとしても、憲法に規定されている通り次の選挙までは国家元首として職務を継続することが可能な点を認識し、国民は移行期間が完了するまで辛抱強く待つべきであると表明した。

(3) 採択されたルアンダ宣言においては、野党勢力も包括した対話の要請が最も強調された。同宣言では、PSC枠組みがコンゴ (民) 及び地域の安定にとり不可欠なメカニズムであることを再確認し、

同地域においてP S C 枠組地域監督のハイレベル会合を年に一回開催し、アドホックで開催される分野別の会合の他、外務大臣レベルの準備会合を開催することを確認した。

(4) 同宣言にて、参加首脳らは、地域諸国に対し、バイのチャンネル及び安全保障に関する既存の地域メカニズムを通じてより関係を改善することを奨励し、ICGLR及びSADC加盟国に対してはMONUSCOの活動により軍事的に貢献することを要請した。

(5) アンゴラ、南ア及びコンゴ(民)は、11月22、23日にキンシャサにて外務大臣会合を行うことを決定(JA 10/27, 28)。

6 ドイツ・アンゴラ関係

ドイツ議員団がアンゴラを訪問。7日の会合で、ガンボア・アンゴラ国会第3委員会(注: 外交担当)委員長が、ドイツ代表団に対して、議会レベルの二国間協力関係の拡大を提案した。ガンボア委員長によればドイツとの友好・政治・経済関係に関しては既に長い歴史を有しており、これに加えて議会の交流の強化にも関心がある旨を表明(JA 10/8)。

7 シコティ外務大臣のコンゴ(民)訪問

シコティ外務大臣はキンシャサへの訪問からの帰国直後、ルアンダ国際空港にて、コンゴ(民)は2018年の選挙に向けて準備を開始すべきと述べた(JA 10/20)。

8 国境管理二国間国防大臣会合

27日、ルアンダにおいて、第30回アンゴラ・ザンビア間常設防衛委員会の

閣僚級会合が開催された。ロウレンソ・アンゴラ国防大臣は、アンゴラ及びザンビアそれぞれの法律に則った移民流入の監視、経済的、環境的及び文化的資本及び人・モノの自由な流通といった事項の保護のための二国間の文官及び防衛・治安部門による連携を要請(JA 10/28)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における9月期のインフレ率は、39.44%。昨年同月発表のインフレ率と比較して27.78pp上昇した。月間物価上昇率は2.14%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、レジャー・レクリエーション・文化(5.16%)。次いで、モノ・サービス(3.99%)、衣服(3.73%)、保健(3.09%)。

ウ 月間物価上昇率は、過去9ヶ月で最低(EIU 10/27)。

(2) 金利

ア 31日に開催された第60回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を、年率16.00%と前月から維持と発表。

イ 9月中、銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率14.47%で推移。

イ 流動性吸収ファシリティの7日物(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する7日間当たりの利率)は年率7.25%で前月から維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月から維持。

(3) 為替市場

10月末、為替相場は USD 1 = 165.74320AKZ で推移(前月比 0.00192 クワンザ安)。

2 金融・銀行

(1) IMF世銀年次総会

ア アンゴラ政府は、4日から9日までワシントンで開催されたIMF・世銀年次総会にジョブ・グラサ国土開発・企画大臣を首席代表とする代表団を派遣し、FRB(米国連邦準備制度理事会)、ECB(欧州中央銀行)、及びイングランド銀行との関係を強化。

イ クララ・デ・ソウザ世銀アンゴラ駐在代表は、アンゴラ国営ラジオに対して、アンゴラが米国の政治の中核都市にて当該会合に出席することにより、特に教育、保健及び農業分野の良く練られたプログラムが提示されることとなろうと語った。

ウ ワシントンでの滞在中、アンゴラの代表団は、ダ・シルヴァ中銀総裁が主催する東南部アフリカマクロ経済研究所(MEFMI)のフォーラムに参加。同総裁は、同代表団の一員でもある。

エ 世銀のアフリカ第一選挙区会合及びIMFの国際通貨金融委員会のセッションにも参加。

オ 9日には、IMF、世銀、投資ファンド、欧州のコルレス銀行の経営委員会も交えた作業部会に参加。

カ 各会議の議題は、アフリカの現状、不安定な世界経済における債務マネジメント、及び開発に向けた投資の触媒作用等(JA 10/6)。

(2)ソブリンファンド総裁による寄稿

ア ジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス・ソブリンファンド総裁は、6月2日付けで掲載されたソブリンファンドの損失の特集記事に対して撤

回を要求する概要以下の寄稿を発表。

イ デロイトによって独立して客観的に作成されたソブリンファンドの2013年会計報告書によれば、2013年末のソブリンファンドの資産の部合計は、36億5000万ドル。残りの13億5000万ドルは、3段階に分かれて統合された。2014年5月19日に5億ドル、2014年6月20日に5億ドル、2014年6月27日に3億5000万ドル。

ウ この文脈の中、50億ドルの資本金を確保する前の2013年の第3もしくは第4四半期までのリスクを評価すると、アンゴラ・ソブリンファンドは、長期的な投資を実現するのは軽率だと判断した。実際には、アンゴラ・ソブリンファンドの資産運用方針の完璧な実現が可能になったのは、2014年第2四半期以降であった。

エ この段階を経て、アンゴラ・ソブリンファンドは、インフラ網の整備、不動産、農業、林業、ストラクチャード・キャピタル、保健及び鉱業の各分野専門の7つの投資ファンドに資本の拠出を行ってきた。例えば、アンゴラ・ソブリンファンドは、2.5億ドルを林業専門の投資ファンドに出資した。同事業計画は10年にわたるため、長期的投資となる。我々は、貴編集部が、林業が地方の経済発展、木材加工業の発展、木材を使った物品の輸入の削減のためには不可避の分野であると認識していると信じる(EX 10/7)。

(2) BIC銀、マカオに支店を開設

ア 今般、短期・中期的な視点で、アンゴラのBIC銀行がマカオ支店開設を計画し、関係先と調整をしていることが、12日のフェルナンド・テレスBIC銀行頭取の発言で明らかになった。テレス氏は、中国ポルトガル語諸国金融ビジネス会合に出席するため、マカ

オを訪問しており、アンゴラ通信社(ANGOP)による取材に対して、中国とポルトガル語諸国の関係における、マカオのプラットフォームとしての重要性に鑑みて、同地に進出することは意味があることと述べている。

イ テレス氏は「アンゴラの諸銀行は、既にアフリカやヨーロッパにも進出しつつあるが、中国に関しては未だ進出がなく、マカオにて支店もしくは地場銀行を開設するべく取り組んでいる」と述べた。なおBIC銀行は、アンゴラの市中銀行としては国内の開設支店数が最大である。テレス氏によれば中国の市場に対するBIC銀行の関心は非常に高く、巨大かつ強固な経済都市である香港やマカオも同様である由。

ウ なお今般の中国及びポルトガル語諸国金融ビジネス会合は、「金融サービスモデルのイノベーション: 中国とポルトガル語諸国間の産業協力の促進」というテーマで開催された(MH 10/14)。

(3)新BPC頭取

3日、ドス・サントス大統領は、BPC(貯蓄信用銀行)の取締役会の刷新を発表。パイシャオン・ジュニオール頭取以下、取締役を全員罷免し、新しくクリスティーナ・フロレンシア・ディアス・ヴァンドウーネン(Cristina Florência Dias Van-Dúnem)氏を非執行取締役会会長(頭取)に任命した(JA 10/4)。

3 2017年予算案

(1) 2017年予算案が国会に提出された。社会部門への支出割合が2年連続で減少しており、2017年には内戦終結後最低に到達。

(2) 2017年、教育、保健、社会保障、住居及び文化・環境への支出の合計は26.2%で、IMFがアンゴラに対

してSBA(スタンドバイ取極)を国際収支補填の名目で貸し付けた際に要求したコンディショナリティにおける30%の最低支出割合を下回る。

(3) アンゴラ政府発表のデータでは、2017年予算案における社会的支出は全体の38.5%とされているが、この場合の支出総額は公的債務支払分を除いた値となっており、社会的支出への歳出割合を過大評価させている。アンゴラ政府はこの手法を2016年予算の場合も使用したが、IMFが最低30%の支出を要求した際に使用した手法とは異なる。

(4) 経済を拡大させるためのAngola Investe等のプログラムへの予算は縮小され、全体の11.3%。防衛・治安部門への支出は反対に0.4pp上昇し、支出全体の13.8%となった。

(5) 2017年予算案においては、アンゴラ政府が2017年に見込んでいる歳入総額は3兆6678億クワンザで、歳出総額は4兆7156億クワンザとなり、GDP比5.3%相当の1兆478億クワンザの赤字を見込む。しかし、同文書の表では歳入総額を4兆1644億クワンザと見込んでおり、記述と矛盾している。表の金額の場合、歳入は2016年修正予算比で19.5%増となる。

(6) 歳入源として重要なのは、石油由来及び非石油由来の税収であり、双方共に10%増とされている。石油由来税収の増加は、2016年修正予算が基づく原油価格が41ドルであったのに対して、2017年予算案では46ドルとされているため。IMFは、2017年の平均原油価格を50.6ドル/バレルと推測し

ている。

(7) 歳出は前年比7.8%増の3.8兆クワンザとなったが、公的投資への支出は4.7%減の9161億クワンザを見込んでいる。財務省の適正実施基準においては、財政赤字は公的投資への歳出を超過してはいけないと規定されており、財政赤字額1兆47億8000万クワンザよりも少ない。

(8) 財・サービスの予算増が顕著であり、20.3%増の10億2000万クワンザとなっている。金利支払いへの予算も、債務残高の増加に伴い、18.7%増の4842億クワンザ。幽霊公務員狩り及び司法当局の新規職員雇用の停止にもかかわらず、人件費予算は7.8%増の16億クワンザとなっている。

(9) 2017年予算案には、公的債務に関する記述はなかった(EX 10/28)。

4 伯BNDES銀行による融資の停止

ブラジルの公的開発銀行BNDESは、アンゴラにおける複数の大規模建設案件への融資の凍結を行った。本件は、ルイス・イナーシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ元ブラジル大統領が関与していた汚職捜査の一環。13日、伯連邦裁判所は、ルーラ元大統領は、アンゴラにおけるオデブレヒトの建設案件に関連し賄賂を受け取ったために裁判にかけられるべきであると判断。BNDESは、アンゴラではBIOCOM等の案件にも融資している他、ラウーカ及びカンバンベダムにも融資(EIU 10/17)。

5 貿易見本市の開催見送り

(1)2016年の貿易見本市(FILDA)の開催日程は、7月から11月へと延期されることが

既に決まっていたところであるが、アンゴラが内戦中であった30年以上も前から継続開催されてきたFILDAが今般初めて中止となる見込み。アンゴラの地元メディアの報道によれば、企画企業のスタッフは、6箇月間以上給料を受け取っていないと主張している。

(2)FILDAは、アンゴラの年間行事予定において重要な定番のイベントである。昨年は、40以上の国からの企業と1,000にも及ぶ出展者が参加するとともに、60,000人を超える来場者数であったと報じられた。アンゴラは、FILDAを投資機会としての自国の売り込みや世界中から参加する商務大臣らとの取引に役立てており、新規契約の署名や二国間関係の強化を公表するためのメディアスポットの場として数多く活用している(EIU 10/17)。

6 石油産業用修繕工場

(1)石油産業用機器の修理及び組み立て工場が、ロジスティックベースに開設された。同工場は、ソニルス(Sonangol Integrated Logistics Services)のベースにある。第一フェーズにおいて、アンゴラ企業 Aker Solutions Enterprises による本件への投資は1000万ドルに上り、200名の直接雇用を創出した。

(2)水中掘削に使用される部品のメンテナンス及び組み立てのサービスは、第一フェーズにおいて、ベンゴ州アンブリツ(Ambriz)沖合90海里の第32鉱区におけるカオンボ(Kaombo)計画に用立てられる。同鉱区は、排他的に Total E&P Angola によって採掘されている。

(3)Aker Solutions Enterprises はまもなく、アンゴラにて操業する石油関連企業のサー

ビス拡大のために、同工場建設に総額2500万ドルを投資して賭けに出る。ペドロ・ゴディニーニョ(Pedro Godinho) Aksel 社社長(注: 米アンゴラ商工会議所長)は、Aksel 社によって発展されたプロジェクトは、石油省が策定した戦略の具体化であり、アンゴラ人企業家がパートナーシップ、テクノロジー及びノウハウにアクセスする機会を保証するものであると語った。

(4) Aker は、アゴスティーニョ・ネト大学工学部の研究室及び国家石油局(Instituto Nacional de Petroleos)の研究室に対して備品を提供すると約束した。配備される予定の部品は、現在ドイツにて生産段階にある。

(5) Aker Solutions Enterprises は、ノルウェーの Aker Solutions が49%、アンゴラの Prodiamam Oil Services が51%出資して設立された。

(6) ペドロ・リベイロ(Pedro Ribeiro)トタル副社長は、本修理及び組み立てベースの建設は、アンゴラにおける最大の石油産業のプロジェクトであるカオンボ計画の実現にとって重要な境界点であると語った。また、同氏は、メンテナンス、機器の取り替え及び第32鉱区における操業は、最大20年間に亘ってアンゴラ人のみの労働力によって維持可能であると語った。今日、世界中で石油産業の持続性確保のためにコスト削減が取り組まれており、本ベースの建設によって、トタルは最大30%までの生産コストを削減することが可能となると語った(JA 10/20)。

7 ENI の新 FPSO

ENI は、シンガポールにおいて新たな FPSO「Armada Olombendo」の命名式を行ったと発表。また、同 FPSO は、近々のうちにアンゴラに向けて出港する(UPI 10/17)。

8 マランジェ州の綿花

(1) マランジェ州、農業省、大統領府官房関係者の間で、Baixa de Cassanje 地区における綿花栽培再開を中心議題とする会合が行われた。綿花栽培の再開プロジェクトについては既に100に及ぶ企業、専門家による F/S が実施されている。同会合には、英国首相の経済特使であるリンゼイ・ノースオーバー氏も出席した。

(2) 会合ではニュンガ農業大臣から、既にアンゴラ政府として3つの繊維工場建設案件に投資を実施した旨、及び同工場で2万トンの綿花が消費される点が述べられた。一方で、かつて綿花の輸出国であったアンゴラは今や自国消費の綿花を100%輸入に頼っている。

(3) 農業大臣によれば、状況打破のために、今後の綿花生産に関しては各農業企業と共に取り組んでいく他、将来的な生産に関しては最低価格を設定することで栽培のインセンティブを設けることを表明している。ドミンゴス・エドワルド・マランジェ州副知事によれば、綿花の栽培に向けてマランジェ州ではカパンガ農業地域に加えて、Baixa de Cassanje 地区には既に25万ヘクタールの用地が確保されている。

(4) マランジェ州の綿花栽培が開始するまでは、前段階として2017年1月よりクワンザ・スル州にて現状で最大規模となる綿花生産の投資が行われ、最初の収穫量として5648トンを見込んでいる。同プロジェクトでは、5千ヘクタールの用地に対し、アンゴラ農業省や韓国からの総額6690万米ドルの資金が投入されることとなっている。

(5) アンゴラは植民地時代から1983年までは綿花生産の黄金期で、一時は生産量が

8万6千トンに達した。一方で、その後国際市場における安価な労働力により綿花生産の競争が激化し、アンゴラは輸出国から輸入国に転換した(VE 10/10)。

9 観光ビザ発給の緩和

アンゴラ政府は、観光ビザ発給の緩和及び観光促進による歳入増のための作業部会を組織する構え。12月までにドス・サントス大統領に提案される見込み(EX 10/28)。

10 TAHAL の農業への投資

Kardan NV の子会社である建設会社

TAHAL Group International BV は、3.7億ドル相当と見積もられる契約を、Gesterra (アンゴラ公社) との間に結んだ (GE 10/13)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, EIU: Economist Intelligence Unit, UPI: UPI, VE: Valor Económico, GE: Globes English, AP: アンゴラ通信, DN: Diário da Noticias, MH: マカオ・ハブ
